

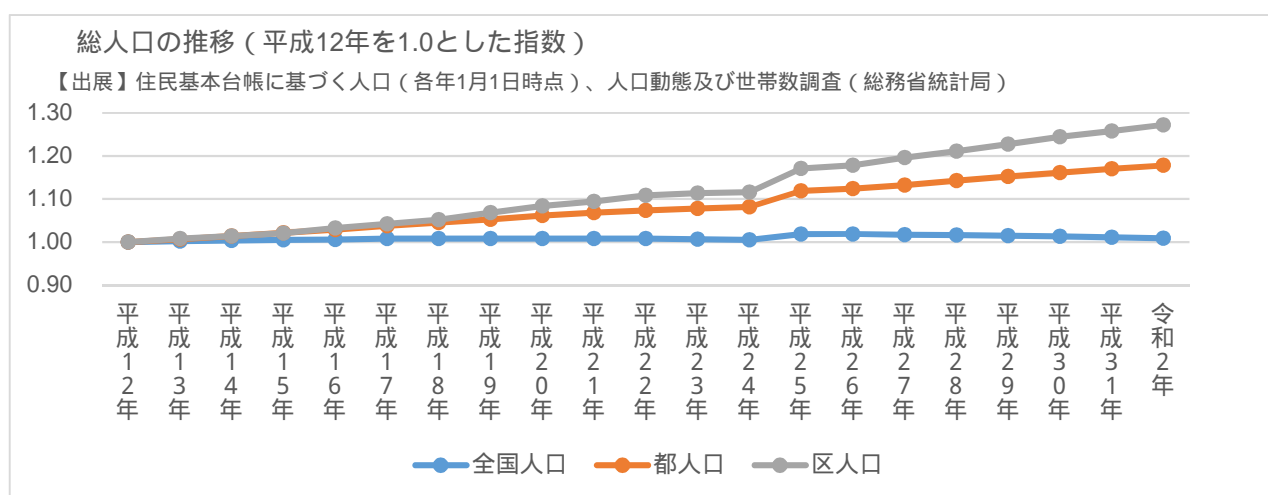
## 区政をとりまく環境

我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。また、先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの期待もあるが、感染の動向が内外経済に与える影響には十分注意していく必要があります。

一方、中小零細事業所が集積する本区においては、景気悪化の影響が直接的に区内企業の業績悪化や、感染症拡大の影響を背景にした特別区民税は区民所得の減少等に加え、特別区交付金等の税連動交付金についても、景気動向によりさらなる減収も想定されることから、今後の区の歳入環境への影響が懸念され、先行きは予断を許さない状況にあります。

### 1 総人口の推移

総人口の推移を 2000（平成 12）年を基準とした指数で見ると、全国に比べ東京都の人口の増加率は高くなっていることがわかります。また、本区においては、2007（平成 19）年以降、東京都よりも高い割合で人口が増加していることがわかります。



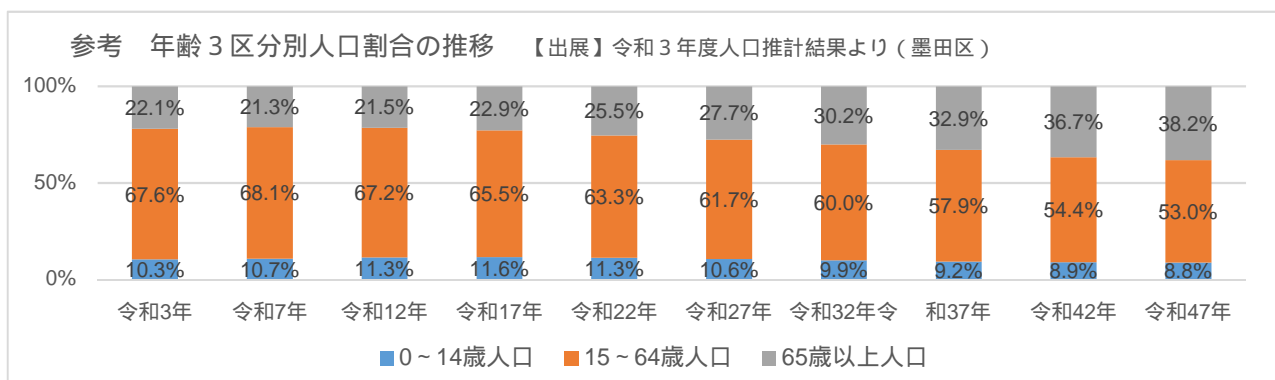
### 2 少子高齢化、人口減少社会への対応（2040年問題）

総務省においては、2040年ごろの自治体が抱える行政課題を整理した上で、今後の自治体行政のあり方を展望し、早急に取り組むべき対応策を検討することを目的として、総務大臣主催の自治体戦略2040構想研究会を開催し、平成30年4月及び7月に報告書を公表しています。

2040年問題（ ）を踏まえ、各自治体においては、労働力の絶対量が不足することに備え、持続可能な形で行政サービスを提供し続けることが可能となるよう、「スマート自治体への転換」などが求められています。

#### 『2040年問題』とは・・・？

少子化による急速な人口減少と団塊ジュニア世代が高齢者（65歳以上）になることで高齢者人口が最大となる2040年頃に、日本社会が直面すると予測されている内政上の危機のことをいいます。少子高齢化に加え、生産年齢人口（15歳～64歳）の減少に伴い、労働力の絶対量が不足することが危惧されています。



### 3 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、引き続き、歳入面では、特別区民税における減収が見込まれ、歳出面では、感染対策における経費の増が見込まれており、引き続き厳しい財政状況が予想されています。なお、実質 GDP が 500 兆円を割ったリーマンショックの際は、元の水準に回復するまでに数年掛かっており、今後の動向を注視していく必要があります。

また、当該感染症による「新たな日常」を契機として、キャッシュレス決済やWEB会議など非接触型サービスの普及や、テレワークや時差出勤などの多様な働き方が再認識されるなど、コロナ禍により大きく変化した区民ニーズへの対応が求められています。

### 4 デジタル社会への移行

新型コロナウイルス対応において、地域・組織間で横断的にデータが十分に活用できないことなど様々な課題が明らかとなったことから、こうしたデジタル化の遅れに対して迅速に対処するとともに、「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）が求められています。

こうした認識に基づき、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」（2020年12月25日閣議決定）において、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割は極めて重要であり、自治体のDXを推進する意義は大きいものと言えます。

自治体においては、まずは、自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことなどが求められています。

#### 『DX（デジタルトランスフォーメーション）』とは・・・？

2004年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授によって提唱された概念であり、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」とであるとされています。

## 5 SDGsの推進

SDGs「Sustainable Development Goals」は2015年9月に国連サミットで採択されたもので、国連加盟国が2030年に向け、持続可能な開発目標として提唱したものです。その目標は、経済、社会、環境の三側面を調和し進めるものであり、日本政府も全閣僚を構成員とし、2016年に推進本部を設置し、実施指針やアクションプランを決定している。まちづくりや、福祉、教育、環境、人権など多くの分野において、自治体の取組目標とも重なっており、多くの自治体や企業などがその考え方を取り入れています。

なお、本区は、令和3年5月21日、内閣府が推進する「2021年度SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」について、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を行う都市として、選定されました。未来都市に選ばれた自治体は、多様なステークホルダーと協働し、SDGsによる地方創生に向けた更なる取組が求められています（2021年度は31都市が選定）。



### SDGsの目標等

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。